

事業区分
金銭給付

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成						所管	都市づくり部 建築課
	行政計画	事業NO.	78	計画事業名	住宅・建築物の耐震改修の促進		事業の開始・終了年度	
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進						[事業開始] 平成23年度 [終了予定] 平成32年度
		[小 柱] (1)暮らしを支える都市基盤の充実						
		[施策] ②防災都市づくりの推進						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	建築物の耐震改修の促進に関する法律 東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例					
事業対象	緊急輸送道路沿道建築物における耐震化助成対象建築物の所有者							
事業目的	地震直後の救急・救命活動や緊急支援物資の輸送など緊急輸送道路としての機能を確保し、災害に強い台東区を実現することを目的とする。							
事業内容	緊急輸送道路沿道建築物のうち、一定の高さがあり、耐震性の不足により倒壊した場合に道路を閉塞する可能性がある旧耐震基準の建築物所有者に対して、耐震診断、補強設計及び耐震改修工事(建替え及び除却を含む)に要する費用の一部を助成する。							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	特定緊急輸送道路沿道建築物	件	23	5	15	22	
		における耐震改修工事等助成件数						
	成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震性を有する建物の割合	%	83.3	70.3	72.9	76.5	
					(464棟/660棟)	(489棟/670棟)	(514棟/672棟)	
	決算額 (単位:千円)				385,199	607,483	697,705	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			12,442	16,578	12,832	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			10	33	36	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			385,189	607,450	697,669	
		総経費			397,641	624,061	710,537	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			353,912	537,628	591,833		
	一般財源(区負担額)			43,729	86,433	118,704		
前回評価から改善した事項	都条例により耐震診断が義務化されている特定緊急輸送道路沿道建築物の診断未実施者に対しては、都条例に基づき東京都による公表を実施した。補強設計及び耐震改修工事等の未実施者に対しては、区職員の電話による個別連絡を通して耐震化への誘導を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	緊急輸送道路の機能確保は災害に強いまちづくりにおいて重要であるため、国及び東京都と連携し重点的に耐震化を図る必要がある。					
	効率性	3	国及び東京都の補助金を活用し、効率的に運営している。					
	手段の適切性	3	助成制度の周知については、ホームページや区広報のほか、防災関連イベントでの相談窓口の設置や電話による個別勧奨を実施している。					
	目的達成度	3	台東区耐震改修促進計画(平成28年度～平成32年度)平成28年6月更新版において、特定緊急輸送道路沿道建築物の目標耐震化率を平成31年度末に90%と設定し、平成27年末時点では耐震化率76.5%を達成した。また、同時点における耐震診断実施率は96.6%となる。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)								
首都直下地震の切迫性が指摘される中、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、多くの人々が台東区に訪れることが見込まれることから、安全で安心できる都市の実現及び台東区の防災対応力の強化を図るため、緊急輸送道路沿道建築物の所有者や管理者に対して、個別訪問やダイレクトメール等を通じて積極的な情報発信を行い、更なる耐震化を図る。				評価結果	今後の方向性	拡大改善維持縮小廃止・終了		
					改善			